PRESS RELEASE 2025年7月29日
No.2025-020

取材のお願い

JAPANFOUNDATION 国際交流基金

瀬戸内国際芸術祭 共催トーク「ベトナムの団地から考えるコモンズ」

～ベトナム建築家と美学者・伊藤亜紗氏らリサーチャーが「ケア」の視点で社会課題にアプローチ～

国際交流基金（JF）は2025年8月8日（金）18時から、香川県高松市玉藻町の高松港キャッスルプロムナードで、瀬戸内国際芸術祭 2025 との共催で**スペシャルトークイベント「ベトナムの団地から考えるコモンズ」**を実施します。美学者の伊藤亜紗・東京科学大学教授をモデレーターに迎え、ベトナム・ハノイから建築家集団「Kecho Collective」創設者のグエン・マイン・トゥアン氏を招へいし、インドネシアやフィリピンのインフォーマル居住区（スラム）で活動・研究する日本のリサーチャーと座談会を行います。

水源や森林、漁場などの公共資源や、公園や広場などコミュニティの共有地という意味を持つ「コモンズ」は、資源の過剰利用の防止やみんなが公平に気持ちよく利用できるよう、法律やルールを定めることによって管理されてきました。一方で、法律やルールが細分化、厳密化することでコモンズの使い勝手の良さが失われてしまう事態も起きています。広場や公園ではすべての子どもたちが安全に遊べるように、また近隣住民の迷惑とならないようにするために、さまざまなルールや禁止事項が設けられ、結果的に「遊び」に制約が加えられます。近代私法で堅固に保障されている私有財産権は、個人の財産の不可侵を担保する一方、人口減少社会において問題となっている「空き家問題」をはじめとした、「アンチコモンズの悲劇」と呼ばれる公共資源の過少利用の問題に向き合うときに、一つの制約ともなります。

社会主義国のベトナムでは 1986 年に市場経済路線にかじを切ったいわゆる「ドイモイ政策」以降、「所有」や「私有財産」の概念が市民に再び芽生え始めました。

本トークイベントは、そうしたベトナムにおける「所有」や「シェア」の概念を建築や町のあり方、人々の生活にみられる慣習を通して考え、インドネシアやフィリピンの事例も踏まえて、公共財・共有地としての「コモンズ」について考える対話イベントです。ディスカッサントには、インドネシアの都市カンポン（スラム）で実践を重ねる建築家であり研究者の岡部明子・東京大学大学院教授、フィリピンのスクオッター（スラム）のボクシングジムでフィールドワークをされてきた社会学者の石岡丈昇・日本大学教授を迎えます。

本イベントは JF が 2023 年からリサーチに取り組んできた**「東南アジアの「ケア」プロジェクト」**のアウトプットの第一弾として位置づけ、今後もさまざまな対話事業を実施していく予定です。

スペシャルトークイベント「ベトナムの団地から考えるコモンズ」

【日程】　2025年8月8日（金）18:00～19:40
【会場】　高松港キャッスルプロムナード（香川県高松市玉藻町 10-32）ベトナムマルシェ内イベントスペース
【登壇者】　グエン・マイン・トゥアン（Kecho Collective 創設者、建築家）
岡部明子（東京大学大学院工学系研究科教授 建築設計・都市リサーチ）

この件に関するお問い合わせ： 国際交流基金 ブランド推進部 広報課（広報担当：福島、熊倉）
Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044　E-mail: press@jpf.go.jp

石岡丈昇（日本大学文理学部社会学科教授　社会学）
伊藤亜紗（東京科学大学リベラルアーツ研究教育院教授　美学）

【参加費】　無料

【言語】　日本語・ベトナム語（通訳あり）

【トーク概要】

ベトナムで 1950～1980 年代に公務員向けの住宅として各地に建てられた集合住宅「クー・タップ・テー（KTT）」。ハノイのとある KTT は 50 平米の居室に共有キッチンが一つ、そこを二家族で分け合うスタイルの共同住宅として建てられたが、自室を広げるためのインフォーマルな増改築が繰り返されてきた。上階部分では、ベトナム名物ともいえる庇のように大きく張り出した増築部分が目立ち、共有スペースであるはずの中庭では植木鉢をおいて自分の「領土」を拡大しようとする住民同士のせめぎあいが繰り広げられる。

1986 年のドイモイによる社会主義からの転換により「私有財産」や「所有」という概念が再びもたらされたベトナムでは、近隣住民との絶え間のない「交渉」により私的領域の境界が揺れ動く。最大公約数的なルールや規範によって領域が定められるのではなく、他者や周囲と折り合いをつけながらその時々の条件においての最適解を見出すベトナムのダイナミックな「ケア」が、社会における「コモンズ」の活用において示唆するものは？

【詳細情報】https://www.jpf.go.jp/j/project/intel/exchange/2025/08-01.html

「東南アジアの『ケア』プロジェクト」とは

国際交流基金が 2023 年より、美学者の伊藤亜紗・東京科学大学教授とともに取り組んできた新しい国際対話事業。2 年半のリサーチを経て、今夏、瀬戸内国際芸術祭でのトークを皮切りに成果発信フェーズに入ります。リサーチで訪れたインドネシアやフィリピン、ベトナム、台湾で見かけてきた「路地のケア実践」を集積したウェブサイト「ケアの知恵袋：A Living Archive from Asia」を 8 月初旬にプレオープン。今秋をめどとするグランドオープン後は、ウェブサイトは知の集積所（アーカイブ）としてだけでなく、「ケア」を切り口に社会について考える国際的な対話を促すプラットフォームを目指し、関連したトークイベントも随時実施していく予定です。最新情報はウェブサイトで発信していきます。

ケアとは：看護や福祉の文脈に限らず、暮らしの中で日々直面するさまざまな困りごとを前に、他者を想像し、応答しあいながら、どのように物事に折り合いをつけていくのかという具体的な「知恵」と「実践」を指します。問題への解決策を提示する法制度がフォーマルなケアである一方、ある社会やコミュニティ、親族・家族といった限定的な集団で実践されるインフォーマルなケアもあります。プロジェクトではフォーマルなケアとインフォーマルなそれを比較し、各国が共通して抱える社会課題に対する気づきを共有すると同時に、移民労働をはじめとした「ケア」の国際移動をはじめとした、国境を越えたケアの「もつれ」について可視化することを目指しています。

国際交流基金について

国際交流基金は「日本の友人をふやし、世界との絆をはぐくむ。」をミッションに、「文化芸術交流」「日本語教育」「日本研究・国際対話」を推進する独立行政法人です。25 か国・26 の海外事務所と、国内の附属機関・支部を足がかりに、世界各国の在外公館、日本語教育機関や文化交流機関等と緊密に連携をとりながら、グローバルに活動を展開しています。本事業は日本 ASEAN 友好協力 50 周年（2023 年）を契機に、日本と ASEAN の次世代の交流促進と人材育成を目的とする包括的な人的交流プログラム「次世代共創パートナーシップ－文化の WA2.0－」の一環として行われます。

国際交流基金 公式ウェブサイト：　https://jpf.go.jp/

この件に関するお問い合わせ：　国際交流基金 ブランド推進部 広報課（広報担当：福島、熊倉）
Tel: 03-5369-6075 /　Fax: 03-5369-6044　　E-mail: press@jpf.go.jp